



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 5947

URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	208,991	11.3	24,406	20.2	26,807	20.8	16,995	11.8
25年3月期第3四半期	187,739	1.6	20,307	△1.9	22,186	△0.5	15,206	24.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 21,632百万円 (33.2%) 25年3月期第3四半期 16,246百万円 (63.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	334.03	—
25年3月期第3四半期	309.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
26年3月期第3四半期	303,920		214,159		68.2	
25年3月期	262,590		178,007		65.7	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 207,397百万円 25年3月期 172,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
26年3月期	—	32.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	6.4	30,000	13.8	32,000	10.1	20,000	3.2	391.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年6月及び7月に自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、これを考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 上海林内熱能工程有限公司 、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	52,216,463 株	25年3月期	54,216,463 株
26年3月期3Q	210,014 株	25年3月期	5,158,638 株
26年3月期3Q	50,878,823 株	25年3月期3Q	49,058,980 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅販売や個人消費が底堅く推移し、欧州では景気後退に歯止めがかかるなど緩やかな回復基調を継続しております。中国では経済成長率が鈍化しているものの、耐久消費財の内需や輸出が堅調に推移しました。また、国内経済は、株価上昇に伴って景気浮揚の機運は高まりましたが、円安や資源輸入増による貿易収支の赤字拡大が進むなど、経済回復は本格化しないまま推移しました。

国内の住宅設備業界では、新設住宅着工戸数が消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって前年を上回っており、また、リフォーム需要の増加に伴った住宅設備の買替えが堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP 2014」の2年目にあたり、総合熱エネルギー機器メーカーとして商品ラインアップを拡充し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、グローバルな事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、国内では、台所のシステムキッチン化や温水を使った暖房など、市場では快適な生活を実現するための住宅設備の導入が増加しており、高価格帯商品の販売が順調に推移しました。海外では、アメリカや中国などで給湯器販売が好調であることに加え、円安基調による為替の好影響もあり、増収となりました。損益面につきましては、国内の商品構成の高付加価値化が進んでいることに加え、アメリカや中国の増収効果と原価低減活動によるコスト削減努力により増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,089億91百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益244億6百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益268億7百万円（前年同期比20.8%増）、四半期純利益169億95百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

厨房機器では、台所のシステムキッチン化が進んでおり、当社グループのビルトインコンロが順調に売上を伸ばしました。給湯機器では、給湯単能機から給湯暖房機やふろ給湯器といった上位機種への切替えが進んだことに加え、お客様へ快適な生活を提供する床暖房システムや浴室暖房乾燥機などの温水端末機の販売が順調に推移しており、売上増加に寄与しました。また、平成25年度省エネ大賞の最高賞「経済産業大臣賞」を受賞したハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」は、高い省エネ性能が認知されており、順調に販売台数を伸ばしました。日本の売上高は1,427億33百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は193億31百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

〈韓国〉

安全性向上を図るためコンロへの過熱防止装置搭載が法制化され、コンロの単価上昇による売上増加はあるものの、景気低迷により市場縮小が続いているボイラーは販売が減少し、現地での売上は減収となりました。しかし、為替の好影響により、韓国の売上高は185億41百万円（前年同期比23.9%増）となりました。一方、販売管理費の増加によって、営業利益は36百万円（前年同期比93.9%減）となりました。

〈アメリカ〉

景気回復を背景に活発化する住宅関連市場の中で、以前より傾向として続いていたタンク式の給湯器から湯切れがなく利便性の高いタンクレス式への切替えが再加速し、当社グループのガス瞬間型給湯器の販売が好調に推移しました。アメリカの売上高は110億38百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益は5億63百万円（前年同期比204.8%増）となりました。

〈オーストラリア〉

主力となる家庭用のガス瞬間型給湯器の販売は景気の悪化により低調ではあるものの、業務用の給湯器や暖炉といった従来の主力事業以外の売上が伸長したことに加え、為替の好影響を受け、オーストラリアの売上高は122億29百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は20億76百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

〈中国〉

現地の経済成長率は鈍化傾向にあるものの、上海地区の景気は徐々に回復に向かっていることに加え、内陸部では生活水準の向上とガスインフラ拡大とともにガス機器販売が好調であることにより、中国の売上高は131億74百万円（前年同期比61.1%増）、営業利益は11億1百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第3四半期累計期間 (平成24年4月1日 ～12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成25年4月1日 ～12月31日)		増 減		前 期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	90,445	48.2	103,673	49.6	13,228	14.6	127,125	50.5
厨房機器	60,600	32.3	64,379	30.8	3,778	6.2	78,782	31.3
空調機器	14,010	7.5	14,708	7.0	697	5.0	15,666	6.2
業用機器	5,221	2.8	5,597	2.7	376	7.2	6,912	2.7
その他	17,460	9.3	20,631	9.9	3,170	18.2	23,346	9.3
合 計	187,739	100.0	208,991	100.0	21,251	11.3	251,832	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第3四半期累計期間 (平成24年4月1日～12月31日)			当第3四半期累計期間 (平成25年4月1日～12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	32,379	24,661	57,040	42,678	30,205	72,884
II 連結売上高 (百万円)	—	—	187,739	—	—	208,991
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	17.2	13.1	30.4	20.4	14.5	34.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ413億30百万円増加し3,039億20百万円となりました。また、負債は51億78百万円増加し897億60百万円となり、純資産は自己株式の処分を行ったこともあり、361億52百万円増加し2,141億59百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は68.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、上海林内熱能工程有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,691	51,009
受取手形及び売掛金	59,699	69,393
有価証券	39,479	43,656
商品及び製品	16,467	18,107
原材料及び貯蔵品	9,855	10,411
その他	5,059	4,579
貸倒引当金	△487	△569
流動資産合計	177,766	196,589
固定資産		
有形固定資産	41,121	44,094
無形固定資産	1,526	2,689
投資その他の資産		
投資有価証券	30,665	46,084
その他	11,980	14,957
貸倒引当金	△470	△494
投資その他の資産合計	42,176	60,547
固定資産合計	84,823	107,331
資産合計	262,590	303,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,446	48,962
短期借入金	3,748	6,599
未払法人税等	5,931	3,992
賞与引当金	3,153	1,513
その他の引当金	1,895	1,970
その他	13,897	15,735
流動負債合計	73,073	78,774
固定負債		
長期借入金	2,550	—
退職給付引当金	4,625	5,515
その他の引当金	39	39
その他	4,293	5,430
固定負債合計	11,508	10,986
負債合計	84,582	89,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,720	8,719
利益剰余金	178,540	187,776
自己株式	△23,480	△958
株主資本合計	170,240	201,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,919	2,736
為替換算調整勘定	332	2,663
その他の包括利益累計額合計	2,252	5,400
少数株主持分	5,515	6,762
純資産合計	178,007	214,159
負債純資産合計	262,590	303,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	187,739	208,991
売上原価	130,414	143,681
売上総利益	57,325	65,309
販売費及び一般管理費	37,017	40,903
営業利益	20,307	24,406
営業外収益		
受取利息	636	705
持分法による投資利益	645	553
為替差益	204	634
その他	696	863
営業外収益合計	2,183	2,757
営業外費用		
支払利息	191	141
固定資産除却損	92	151
その他	20	62
営業外費用合計	304	356
経常利益	22,186	26,807
特別利益		
固定資産売却益	938	—
特別利益合計	938	—
特別損失		
投資有価証券評価損	158	—
特別損失合計	158	—
税金等調整前四半期純利益	22,967	26,807
法人税、住民税及び事業税	6,076	7,589
法人税等調整額	1,154	1,474
法人税等合計	7,231	9,063
少数株主損益調整前四半期純利益	15,735	17,743
少数株主利益	529	748
四半期純利益	15,206	16,995

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,735	17,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	817
為替換算調整勘定	445	3,334
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	△262
その他の包括利益合計	511	3,889
四半期包括利益	16,246	21,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,683	20,142
少数株主に係る四半期包括利益	562	1,490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月24日を払込期日とする公募による自己株式2,600,000株の処分及び平成25年7月9日付で第三者割当による自己株式350,000株の処分を行い、資本剰余金が4,212百万円増加、自己株式が13,428百万円減少しております。

また、同取締役会決議に基づき、平成25年7月12日付で自己株式2,000,000株の消却を実施し、資本剰余金が4,213百万円、利益剰余金が4,890百万円、自己株式が9,103百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は8,719百万円、利益剰余金は187,776百万円、自己株式は958百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	136,599	14,970	8,169	10,906	8,176	178,822	8,916	—	187,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,041	341	—	16	1,108	13,507	1,710	△15,217	—
計	148,640	15,311	8,169	10,922	9,285	192,329	10,627	△15,217	187,739
セグメント利益	15,815	596	184	1,998	546	19,142	1,137	28	20,307

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	142,733	18,541	11,038	12,229	13,174	197,718	11,273	—	208,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,927	366	—	29	1,273	16,597	2,010	△18,607	—
計	157,661	18,908	11,038	12,259	14,448	214,315	13,283	△18,607	208,991
セグメント利益	19,331	36	563	2,076	1,101	23,109	1,323	△27	24,406

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。